

## 平成 20 年度 第 3 四半期決算について

### 1. 連結業績概要（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）

#### ●売上高（営業収益）

当四半期は、販売電力量が 463.4 億 kWh と前年同期に比べ 2.9 億 kWh 減少したものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入が 423 億円増加しました。これに加え、LNG 販売等の総合エネルギー供給事業収益が増加したことなどから、**売上高(営業収益)**は 8,514 億円と、前年同期に比べ 512 億円の**増収**となりました。

#### ●経常損失

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は 8,605 億円と、前年同期に比べ 1,254 億円の増加となりました。

以上の結果、91 億円の営業損失となり、前年同期に比べ 742 億円の減少となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた結果、356 億円の**経常損失**となり、前年同期に比べ 812 億円の**減益**となりました。

#### ●当期純損失

原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した結果、303 億円の純損失となりました。

（単位：億円，未満切捨）

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	8,514	8,002	512	6.4%
営 業 損 失(利益)	△ 91	651	△ 742	—
経 常 損 失(利益)	△ 356	456	△ 812	—
当期純損失(利益)	△ 303	172	△ 476	—

（参考）中国電力個別決算

（単位：億円，未満切捨）

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	8,035	7,498	537	7.2%
営 業 損 失(利益)	△ 116	592	△ 708	—
経 常 損 失(利益)	△ 310	395	△ 705	—
当期純損失(利益)	△ 251	138	△ 389	—

## 2. 収支諸元(中国電力個別)

### (1) 販売電力量

当四半期の販売電力量は 463.4 億 kWh と、前年同期に比べ 0.6%の減少となりました。

電灯は、前年に比べ 8 月中旬から 9 月の気温が低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年同期を下回りました。

産業用の大口電力は、化学、機械がマイナスの伸びとなったことなどから、前年同期を下回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	130.6	131.1	△ 0.5	△ 0.4%
	電 力	20.0	21.2	△ 1.2	△ 5.5%
	計	150.6	152.3	△ 1.7	△ 1.1%
特定規模 需 要	業 務 用	85.4	85.2	0.2	0.3%
	産 業 用 (大口再掲)	227.4 (191.4)	228.8 (192.0)	△ 1.4 (△ 0.6)	△ 0.6% (△ 0.3%)
	計	312.8	314.0	△ 1.2	△ 0.4%
合 計		463.4	466.3	△ 2.9	△ 0.6%

### (2) 発電電力量

自社分については、前年同期に比べ補修日数の増加により、火力発電、原子力発電ともに減少しました。

他社受電は、電源開発株からの受電増などにより前年同期に比べ増加し、融通は、前年同期に比べ他社への送電が減少しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当四半期	前年同期	差 引	増減率
自	(出水率)	( 73.8%)	( 71.1%)	( 2.7%)	
	水 力	22.3	20.6	1.7	8.1%
社	火 力	279.2	292.5	△13.3	△ 4.6%
	(設備利用率)	( 70.6%)	( 79.2%)	(△8.6%)	
	原 子 力	59.6	66.9	△ 7.3	△10.9%
	計	361.1	380.0	△18.9	△ 5.0%
他 社 受 電		160.6	152.6	8.0	5.2%
融 通		△ 2.1	△ 12.2	10.1	△82.7%
揚 水 動 力		△ 8.6	△ 7.3	△ 1.3	18.0%
合 計		511.0	513.1	△ 2.1	△ 0.4%

### 3. 収支概要

(単位：億円, 未満切捨)

区 分		当四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要
売上高(営業収益)	電気料金収入	7,405	6,982	( 6.1%) 423	燃料費調整制度の影響ほか
	融通収入ほか	383	391	(△2.2%) △ 8	
	小 計	7,788	7,374	( 5.6%) 414	
	その他の事業	1,620	1,444	176	
	連結処理	△895	△816	△ 78	
	合 計	[8,035] 8,514	[7,498] 8,002	[537] 512	
そ の 他		87	88	△ 1	
〔 経 常 収 益 〕		[8,601]	[8,090]	[510]	
営業費用	人 件 費	818	780	37	燃料価格上昇による増ほか
	燃 料 費	2,546	1,846	700	
	他社購入ほか	1,585	1,170	414	
	修 繕 費	715	621	94	
	減価償却費	925	978	△ 53	
	原子力バックエンド費用	118	109	8	
	そ の 他	1,206	1,274	△ 68	
	小 計	7,915	6,780	( 16.7%) 1,134	
	その他の事業	1,552	1,389	162	
	連結処理	△861	△819	△ 42	
	合 計	8,605	7,351	( 17.1%) 1,254	
〔 支 払 利 息 〕		[214]	[227]	[△12]	
そ の 他		352	283	69	
〔 経 常 費 用 〕		[8,958]	[7,634]	[1,323]	
営業損失(利益)		[△116] △ 91	[592] 651	[△708] △742	
経常損失(利益)		[△310] △356	[395] 456	[△705] △812	
渴水準備金		—	△ 6	6	
原子力発電工事償却準備金		72	169	△ 96	
法人税ほか		△125	120	△246	
当期純損失(利益)		[△251] △303	[138] 172	[△389] △476	

(注) ・〔 〕内は、中国電力個別決算

- ・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費及び原子力発電施設解体費の総額

#### 4. セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	情報通信事業	総合エネルギー 供給事業
売上高 (営業収益)	当四半期	7,788	243	329
	前年同期	7,374	244	196
	差 引	414	△ 0	132
営業費用	当四半期	7,915	217	314
	前年同期	6,780	232	197
	差 引	1,134	△ 14	117
営業損失(利益)	当四半期	△ 126	25	14
	前年同期	593	12	△ 0
	差 引	△ 719	13	15

##### ● 電気事業

当四半期は、販売電力量が 463.4 億 kWh と前年同期に比べ 2.9 億 kWh 減少したものの、燃料費調整制度の影響などにより、売上高（営業収益）は 7,788 億円と、前年同期に比べ 414 億円の増収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は 7,915 億円と、前年同期に比べ 1,134 億円の増加となりました。

この結果、126 億円の営業損失となり、前年同期に比べ 719 億円の減益となりました。

##### ● 情報通信事業

FTTH 契約数の増によるインターネット事業収入の増加はあったものの、情報事業収入などが減少したことから、売上高（営業収益）は 243 億円と、前年同期に比べ 0.8 億円の減収となりました。

委託費や減価償却費などの減少により、営業費用は 217 億円と、前年同期に比べ 14 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 25 億円となり、前年同期に比べ 13 億円の増益となりました。

##### ● 総合エネルギー供給事業

LNG 販売事業などの売上が増加したことから、売上高（営業収益）は 329 億円と、前年同期に比べ 132 億円の増収となりました。

燃料価格上昇等による原料費の増加などにより、営業費用は 314 億円と、前年同期に比べ 117 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 14 億円となり、前年同期に比べ 15 億円の増益となりました。

## 5. 通期の業績見通し

- 売上高（営業収益）につきましては、販売電力量の減少はあるものの、燃料費調整額の増加などにより電気料金収入の増加が見込まれることなどから、連結、個別ともに増収を見込んでいます。
- 営業損益、経常損益、当期純損益は、売上高の増収はあるものの、燃料価格の上昇等により原料費の大幅な増加が見込まれることからいずれも減益を見込んでいます。
- なお、第2四半期公表時と比べると、景気悪化に伴う販売電力量の減少はあるものの、為替円高に加え原油価格低下により原料費の減少が見込まれることなどから業績予想を修正し、平成21年1月28日に公表しております。

### ①連結業績見通し

(単位：億円；概数)

	今回見通し(対前年増減率)	19年度実績	【参考】第2四半期時 (10月31日公表)
売上高	11,970 ( 8.0%)	11,083	12,140
営業利益(損失)	200 (△76.3%)	844	△160
経常損失(利益)	△130 ( - )	588	△430
当期純損失(利益)	△180 ( - )	252	△370

### ②個別業績見通し

(単位：億円；概数)

	今回見通し(対前年増減率)	19年度実績	【参考】第2四半期時 (10月31日公表)
売上高	11,270 ( 8.5%)	10,384	11,430
営業利益(損失)	170 (△78.2%)	778	△180
経常損失(利益)	△100 ( - )	512	△420
当期純損失(利益)	△140 ( - )	207	△350

### ○ 前提となる主要諸元

	今回見通し	19年度実績	【参考】第2四半期時 (10月31日公表)
販売電力量	625億kWh程度	636億kWh	640億kWh程度
為替レート(インターバンク)	101円/\$程度	114円/\$	106円/\$程度
原油CIF価格	92\$/b程度	78.7\$/b	110\$/b程度

### ○ 主要諸元の変動影響額

	変動幅	今回見通し
為替レート(インターバンク)	1円/\$	40億円
原油CIF価格	1\$/b	21億円

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 中国電力株式会社  
 コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 隆  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (氏名) 中村 公俊  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 東大

TEL 082-241-0211

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	851,452	—	△9,132	—	△35,662	—	△30,399	—
20年3月期第3四半期	800,233	2.3	65,110	△22.3	45,637	△28.0	17,245	△56.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第3四半期	△83.47	—
20年3月期第3四半期	47.34	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
21年3月期第3四半期	2,823,776	—	658,466	23.1	1,794.66	
20年3月期	2,710,681	—	711,080	26.0	1,938.37	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 653,551百万円 20年3月期 706,031百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
21年3月期	—	25.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,197,000	8.0	20,000	△76.3	△13,000	—	△18,000	—	△49.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 [(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 [(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 371,055,259株 20年3月期 371,055,259株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 6,891,353株 20年3月期 6,815,382株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 364,205,542株 20年3月期第3四半期 364,281,683株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関する事項については、平成21年1月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」ならびに、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しております。

【参考】平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,127,000	8.5	17,000	78.2	10,000	-	14,000	-	38.44

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：無

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 平成21年3月期第3四半期の業績概要(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## ●売上高(営業収益)

当四半期は、販売電力量が463.4億kWhと前年同期に比べ2.9億kWh減少したものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入が423億円増加しました。これに加え、LNG販売等の総合エネルギー供給事業収益が増加したことなどから、売上高(営業収益)は8,514億円となりました。

## ●経常損失

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は8,605億円となりました。

以上の結果、91億円の営業損失となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた結果、356億円の経常損失となりました。

## ●当期純損失

原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した結果、303億円の純損失となりました。

(参考)販売電力量

(単位:億kWh)

区 分		当四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外	電 灯	130.6	131.1	0.5	0.4%
	電 力	20.0	21.2	1.2	5.5%
特 定 規 模 需 要		312.8	314.0	1.2	0.4%
計		463.4	466.3	2.9	0.6%

## (2) セグメント情報

(単位:億円,未満切捨)

区 分		電気事業	情報通信事業	総合エネルギー 供給事業
売上高 (営業収益)	当 四 半 期	7,788	243	329
	前 年 同 期	7,374	244	196
	差 引	414	0	132
営業費用	当 四 半 期	7,915	217	314
	前 年 同 期	6,780	232	197
	差 引	1,134	14	117
営業損失(利益)	当 四 半 期	126	25	14
	前 年 同 期	593	12	0
	差 引	719	13	15

(注) 当四半期は、前年同期と適用される会計基準が異なるところがありますが、参考に差引を記載しております。

- 電気事業

当四半期は、販売電力量が 463.4 億 kWh と前年同期に比べ 2.9 億 kWh 減少したものの、燃料費調整制度の影響などにより、売上高（営業収益）は 7,788 億円となりました。

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は 7,915 億円となりました。

この結果、126 億円の営業損失となりました。

- 情報通信事業

FTTH 契約数の増によるインターネット事業収入の増加はあったものの、情報事業収入などが減少したことから、売上高（営業収益）は 243 億円となりました。

委託費や減価償却費などの減少により、営業費用は 217 億円となりました。

この結果、営業利益は 25 億円となりました。

- 総合エネルギー供給事業

LNG 販売事業などの売上が増加したことから、売上高（営業収益）は 329 億円となりました。

燃料価格上昇等による原料費の増加などにより、営業費用は 314 億円となりました。

この結果、営業利益は 14 億円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産は、減価償却の進行による電気事業固定資産の減少はあったものの、島根原子力発電所 3 号機増設工事等に伴う固定資産仮勘定の増加などから、前年度末に比べ 1,130 億円増加し、2 兆 8,237 億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などから、前年度末に比べ 1,657 億円増加し、2 兆 1,653 億円となりました。

純資産は、配当金の支払や四半期純損失を計上したことなどから、6,584 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、23.1%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

売上高（営業収益）につきましては、販売電力量の減少はあるものの、燃料費調整額の増加などにより電気料金収入の増加が見込まれることなどから、連結、個別ともに増収を見込んでいます。

営業損益、経常損益、当期純損益は、売上高の増収はあるものの、燃料価格の上昇等により原料費の大幅な増加が見込まれることからいずれも減益を見込んでいます。

なお、第2四半期公表時と比べると、景気悪化に伴う販売電力量の減少はあるものの、為替円高に加え原油価格低下により原料費の減少が見込まれることなどから業績予想を修正し、平成21年1月28日に公表しております。

## 連結業績見通し

(単位：億円；概数)

	今回見通し (対前年増減率)	19年度実績	【参考】第2四半期時 (10月31日公表)
売上高	11,970 ( 8.0 %)	11,083	12,140
営業利益(損失)	200 ( 76.3 %)	844	160
経常損失(利益)	130 ( - )	588	430
当期純損失(利益)	180 ( - )	252	370

## 個別業績見通し

(単位：億円；概数)

	今回見通し (対前年増減率)	19年度実績	【参考】第2四半期時 (10月31日公表)
売上高	11,270 ( 8.5 %)	10,384	11,430
営業利益(損失)	170 ( 78.2 %)	778	180
経常損失(利益)	100 ( - )	512	420
当期純損失(利益)	140 ( - )	207	350

## 前提となる主要諸元

	今回見通し	19年度実績	【参考】第2四半期時 (10月31日公表)
販売電力量	625 億kWh 程度	636 億kWh	640 億kWh 程度
為替レート(インターバンク)	101 円 / \$ 程度	114 円 / \$	106 円 / \$ 程度
原油 C I F 価格	92 \$ / b 程度	78.7 \$ / b	110 \$ / b 程度

## 主要諸元の変動影響額

	変動幅	今回見通し
為替レート(インターバンク)	1 円 / \$	40 億円
原油 C I F 価格	1 \$ / b	21 億円

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

該当事項はありません。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。ただし、リース取引開始日が第1四半期連結会計期間開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理に変更したものを除き、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

減価償却資産の減価償却の方法

第1四半期連結会計期間から、平成20年度の法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,576,178	2,550,963
電気事業固定資産	1,631,650	1,681,483
水力発電設備	157,254	163,543
汽力発電設備	272,949	294,038
原子力発電設備	76,548	79,224
送電設備	425,203	440,762
変電設備	161,470	165,852
配電設備	402,587	409,768
業務設備	130,894	123,523
その他の電気事業固定資産	4,742	4,768
その他の固定資産	113,568	117,636
固定資産仮勘定	359,103	289,226
建設仮勘定及び除却仮勘定	359,103	289,226
核燃料	156,594	133,840
装荷核燃料及び加工中等核燃料	156,594	133,840
投資その他の資産	315,262	328,776
長期投資	47,892	55,471
使用済燃料再処理等積立金	86,473	91,115
繰延税金資産	62,344	61,101
その他	118,819	121,397
貸倒引当金(貸方)	△268	△309
流動資産	247,596	159,711
現金及び預金	54,521	17,073
受取手形及び売掛金	61,197	68,670
たな卸資産	69,506	48,303
繰延税金資産	24,209	10,436
その他	39,077	16,020
貸倒引当金(貸方)	△916	△792
繰延資産	1	6
その他	1	6
資産合計	2,823,776	2,710,681

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	1,696,168	1,609,053
社債	894,974	804,972
長期借入金	556,821	560,928
退職給付引当金	60,872	60,786
使用済燃料再処理等引当金	98,994	100,691
使用済燃料再処理等準備引当金	3,380	2,753
原子力発電施設解体引当金	58,111	56,547
その他	23,014	22,374
流動負債	437,976	366,666
1年以内に期限到来の固定負債	136,162	127,994
短期借入金	67,570	67,600
コマーシャル・ペーパー	99,000	28,500
支払手形及び買掛金	50,436	47,500
未払税金	9,069	14,974
その他	75,737	80,097
特別法上の引当金	31,165	23,880
原子力発電工事償却準備引当金	31,165	23,880
負債合計	2,165,310	1,999,601
<b>純資産の部</b>		
株主資本	649,256	698,043
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,214	17,200
利益剰余金	458,944	507,554
自己株式	△12,429	△12,239
評価・換算差額等	4,295	7,988
その他有価証券評価差額金	4,505	7,982
繰延ヘッジ損益	△181	—
為替換算調整勘定	△28	5
少数株主持分	4,914	5,048
純資産合計	658,466	711,080
負債純資産合計	2,823,776	2,710,681

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	851,452
電気事業営業収益	773,330
その他事業営業収益	78,122
営業費用	860,584
電気事業営業費用	786,291
その他事業営業費用	74,293
営業損失(△)	△9,132
営業外収益	8,705
受取配当金	799
受取利息	1,171
その他	6,734
営業外費用	35,235
支払利息	21,898
持分法による投資損失	4,151
その他	9,186
四半期経常収益合計	860,158
四半期経常費用合計	895,820
経常損失(△)	△35,662
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	7,284
原子力発電工事償却準備金引当	7,284
税金等調整前四半期純損失(△)	△42,946
法人税、住民税及び事業税	△13,055
法人税等調整額	593
法人税等合計	△12,462
少数株主損失(△)	△84
四半期純損失(△)	△30,399

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△42,946
減価償却費	102,134
減損損失	150
核燃料減損額	4,414
持分法による投資損益(△は益)	4,151
固定資産除却損	4,568
退職給付引当金の増減額(△は減少)	85
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△1,696
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	627
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	1,564
原子力発電工事償却準備引当金の増減額(△は減少)	7,284
受取利息及び受取配当金	△1,971
支払利息	21,898
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	4,641
売上債権の増減額(△は増加)	6,572
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,963
仕入債務の増減額(△は減少)	2,491
その他	△12,253
小計	81,753
利息及び配当金の受取額	2,454
利息の支払額	△25,361
法人税等の支払額	△5,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△152,397
投融資による支出	△43,632
投融資の回収による収入	14,309
その他	3,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,574

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	129,596
社債の償還による支出	△20,000
長期借入れによる収入	41,800
長期借入金の返済による支出	△68,910
短期借入れによる収入	99,400
短期借入金の返済による支出	△99,890
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	525,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△455,000
自己株式の取得による支出	△240
配当金の支払額	△18,210
少数株主への配当金の支払額	△33
その他	△922
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,447
現金及び現金同等物の期首残高	17,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,504

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

当第3四半期連結累計期間は、前第3四半期連結累計期間とは適用される会計基準が異なる場合がありますが、参考に併記しております。

## 四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年 4月 1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年 4月 1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)
営業費用	735,123	860,584	営業収益	800,233	851,452
電気事業営業費用	672,068	786,291	電気事業営業収益	734,099	773,330
その他事業営業費用	63,054	74,293	その他事業営業収益	66,134	78,122
営業利益 又は営業損失( )	( 65,110 )	( 9,132 )			
営業外費用	28,327	35,235	営業外収益	8,854	8,705
支払利息	23,128	21,898	受取配当金	736	799
持分法による投資損失	-	4,151	受取利息	1,237	1,171
その他の営業外費用	5,198	9,186	持分法による投資利益	828	-
			その他の営業外収益	6,052	6,734
四半期経常費用合計	763,450	895,820	四半期経常収益合計	809,088	860,158
四半期経常利益 又は四半期経常損失( )	45,637	35,662			
濁水準備金引当又は取崩し	656	-			
濁水準備引当金 取崩し(貸方)	656	-			
原子力発電工事償却準備金 引当又は取崩し	16,954	7,284			
原子力発電工事償却準備金引当	16,954	7,284			
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失( )	29,339	42,946			
法人税、住民税及び事業税	11,745	13,055			
法人税等調整額	178	593			
法人税等合計	11,924	12,462			
少数株主利益 又は少数株主損失( )	169	84			
四半期純利益 又は四半期純損失( )	17,245	30,399			

## 「参考資料」

当第3四半期連結累計期間は、前第3四半期連結累計期間とは適用される会計基準が異なるところがありますが、参考に併記しております。

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年 4月 1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	29,339	42,946
減価償却費	107,362	102,134
減損損失	72	150
核燃料減損額	4,874	4,414
持分法による投資損益( 投資利益)	-	4,151
固定資産除却損	4,165	4,568
退職給付引当金の増減額( 減少額)	162	85
使用済燃料再処理等引当金の増減額( 減少額)	17,587	1,696
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額( 減少額)	805	627
原子力発電施設解体引当金の増減額( 減少額)	1,530	1,564
湯水準備引当金の増減額( 減少額)	656	-
原子力発電工事償却準備引当金の増減額( 減少額)	16,954	7,284
受取利息及び受取配当金	1,973	1,971
支払利息	23,128	21,898
使用済燃料再処理等積立金の増減額( 増加額)	4,810	4,641
受取手形及び売掛金の増減額( 増加額)	3,662	6,572
たな卸資産の増減額( 増加額)	6,579	19,963
支払手形及び買掛金の増減額( 減少額)	487	2,491
確定拠出年金債務、退職金前払債務の増減額( 減少額)	3,046	-
その他	12,279	12,253
小 計	153,935	81,753
利息及び配当金の受取額	2,392	2,454
利息の支払額	26,012	25,361
法人税等の支払額	15,085	5,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,230	53,094
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	145,078	152,397
投融資による支出	9,219	43,632
投融資の回収による収入	379	14,309
その他	3,268	3,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,651	178,574
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	89,674	129,596
社債の償還による支出	60,000	20,000
長期借入れによる収入	60,000	41,800
長期借入金の返済による支出	37,828	68,910
短期借入れによる収入	119,350	99,400
短期借入金の返済による支出	123,749	99,890
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	459,500	525,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	457,500	455,000
自己株式の取得による支出	228	240
配当金の支払額	18,214	18,210
少数株主への配当金の支払額	16	33
その他	42	922
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,030	133,089
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	146	161
・ 現金及び現金同等物の増減額( 減少額)	4,245	7,447
・ 現金及び現金同等物の期首残高	21,665	17,056
・ 連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	21	-
・ 連結子会社清算に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,854	-
・ 現金及び現金同等物の四半期末残高	15,587	24,504

(注) 持分法による投資損益は、前第3四半期連結累計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示している。  
なお、前第3四半期連結累計期間における当該金額は 828百万円である。

## 【参考】四半期個別財務諸表

前第3四半期累計期間は、当第3四半期累計期間とは適用される会計基準が異なるところがありますが、参考に併記しております。

## 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)	科 目	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
固定資産	2,435,323	2,403,244	固定負債	1,660,958	1,574,907
電気事業固定資産	1,672,236	1,723,858	社 債	894,974	804,972
水 力 発 電 設 備	158,821	165,167	長 期 借 入 金	538,490	542,727
汽 力 発 電 設 備	274,415	296,570	長 期 未 払 債 務	15,747	15,024
原 子 力 発 電 設 備	77,012	79,711	関 係 会 社 長 期 債 務	0	0
内 燃 力 発 電 設 備	2,491	2,331	退 職 給 付 引 当 金	51,219	51,140
送 電 設 備	429,758	445,419	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	98,994	100,691
変 電 設 備	167,270	171,679	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 準 備 引 当 金	3,380	2,753
配 電 設 備	427,785	435,185	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	58,111	56,547
業 務 設 備	132,561	125,312	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	1,013
休 止 設 備	2,118	2,481	雑 固 定 負 債	40	37
附帯事業固定資産	1,373	1,548	流動負債	384,495	332,276
事業外固定資産	5,601	5,948	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	118,200	121,102
固定資産仮勘定	361,516	291,692	短 期 借 入 金	64,300	64,350
建 設 仮 勘 定	360,367	290,847	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	86,000	20,000
除 却 仮 勘 定	1,149	844	買 掛 金	40,881	37,095
核 燃 料	156,594	133,840	未 払 金	21,684	15,660
装 荷 核 燃 料	14,297	18,712	未 払 費 用	23,577	34,808
加 工 中 等 核 燃 料	142,296	115,128	未 払 税 金	8,072	13,957
投資その他の資産	238,002	246,356	預 り 金	2,975	731
長 期 投 資	41,477	47,685	関 係 会 社 短 期 債 務	11,412	21,291
関 係 会 社 長 期 投 資	29,392	29,213	諸 前 受 金	2,461	1,703
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金	86,473	91,115	役 員 賞 与 引 当 金	-	110
長 期 前 払 費 用	34,680	33,731	関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	276	133
繰 延 税 金 資 産	46,070	44,714	雑 流 動 負 債	4,654	1,331
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	93	103	特別法上の引当金	31,165	23,880
流動資産	189,474	122,068	原子力発電工事償却準備引当金	31,165	23,880
現 金 及 び 預 金	46,919	12,285	負債合計	2,076,619	1,931,064
売 掛 金	47,154	52,294	株 主 資 本	542,393	585,888
諸 未 収 入 金	8,419	4,876	資 本 金	185,527	185,527
貯 蔵 品	46,865	32,251	資本剰余金	16,728	16,715
前 払 金	104	64	資 本 準 備 金	16,676	16,676
前 払 費 用	7,587	117	そ の 他 資 本 剰 余 金	52	38
関 係 会 社 短 期 債 権	5,143	6,598	利益剰余金	352,560	395,878
繰 延 税 金 資 産	21,775	8,337	利 益 準 備 金	46,381	46,381
雑 流 動 資 産	6,211	5,922	そ の 他 利 益 剰 余 金	306,178	349,496
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	708	677	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	51	51
合 計	2,624,797	2,525,313	特 定 災 害 防 止 準 備 金	4	4
			原 価 変 動 調 整 積 立 金	57,000	57,000
			別 途 積 立 金	230,000	228,000
			繰 越 利 益 剰 余 金	19,123	64,440
			自己株式	12,423	12,232
			評価・換算差額等	5,784	8,360
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,965	8,360
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	181	-
			純資産合計	548,178	594,248
			合 計	2,624,797	2,525,313

(注) 開示している四半期財務諸表のうち当第3四半期会計期間末については、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。なお、法定開示におけるレビューの対象とはなっていない。

## 四半期損益計算書

(単位:百万円)

費用の部			収益の部		
科目	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	科目	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業費用	690,653	815,206	営業収益	749,860	803,583
電気事業営業費用	678,074	791,500	電気事業営業収益	737,443	778,898
水力発電費	17,447	16,951	電灯料	269,475	278,977
火力発電費	244,961	319,287	電力料	428,798	461,599
原子力発電費	46,906	45,387	地帯間販売電力料	10,976	5,043
内燃力発電費	2,293	2,853	他社販売電力料	17,677	20,936
地帯間購入電力料	1,024	691	託送収益	1,626	1,818
他社購入電力料	116,020	157,822	事業者間精算収益	1,504	1,526
送電費	42,537	41,414	電気事業雑収益	7,383	8,996
変電費	20,710	19,709			
配電費	76,952	77,069			
販売費	29,966	29,449			
休止設備費	732	421			
一般管理費	52,077	54,121			
電源開発促進税	18,289	18,242			
事業税	8,207	8,210			
電力費振替勘定(貸方)	53	131			
附帯事業営業費用	12,578	23,705	附帯事業営業収益	12,417	24,685
LNG供給事業営業費用	9,509	18,091	LNG供給事業営業収益	9,809	18,621
石炭販売事業営業費用	1,575	3,512	石炭販売事業営業収益	1,598	4,278
蒸気供給事業営業費用	1,493	2,101	蒸気供給事業営業収益	1,009	1,785
営業利益又は営業損失( )	( 59,207 )	( 11,623 )			
営業外費用	27,712	29,224	営業外収益	8,010	9,769
財務費用	23,009	21,885	財務収益	2,521	3,687
支払利息	22,712	21,481	受取配当金	1,298	2,526
社債発行費	296	403	受取利息	1,223	1,160
事業外費用	4,702	7,339	事業外収益	5,489	6,081
固定資産売却損	675	249	固定資産売却益	113	126
雑損失	4,027	7,089	雑収益	5,376	5,955
四半期経常費用合計	718,366	844,430	四半期経常収益合計	757,871	813,352
四半期経常利益 又は四半期経常損失( )	39,505	31,078			
濁水準備金引当又は取崩し	656	-			
濁水準備引当金取崩し(貸方)	656	-			
原子力発電工事償却準備金 引当又は取崩し	16,954	7,284			
原子力発電工事償却準備金引当	16,954	7,284			
税引前四半期純利益 又は税引前四半期純損失( )	23,207	38,362			
法人税及び住民税	9,381	13,256			
法人税等合計	9,381	13,256			
四半期純利益 又は四半期純損失( )	13,825	25,106			

(注) 開示している四半期財務諸表のうち当第3四半期累計期間については、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。なお、法定開示におけるレビューの対象とはなっていない。